

理想科学工業におけるAIST-IDEAを活用した Scope3の算定について

理想科学工業株式会社
環境活動推進部
川邊 隆男

2026年 10月 15日



目次

1. 理想科学工業のご紹介
2. 理想科学工業の取り組み
3. AIST-IDEAとScope3算定ツールの利用
4. Scope3算定ツールの改良
5. まとめ

1. 理想科学工業のご紹介

2026年 3月 31日現在



1-1.会社概要

- 社 名 理想科学工業株式会社
- 代表者 代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
- 本 社 〒108-8385
東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル
- 創 業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,985,384円
- 株 式 東京証券取引所プライム市場 (銘柄コード6413)
- 従業員数 1,529名〔グループ全体 2,856名〕 (2026年3月31日現在)
- 連結子会社 26社〔国内4社 海外22社〕

1-2.あゆみ

理想科学工業は印刷関連機器と消耗品の開発・製造・販売を行う会社です。

「世界に類のないものを創る」を開発ポリシーとし、独自の製品・ソリューションを提供しています。

昭和21年、東京・世田谷に謄写版印刷(ガリ版)業「理想社」として創業しました。

その後、日本初のエマルジョンインクの開発を機に印刷機材メーカーに。

昭和50年代に家庭用簡易印刷機「プリントゴッコ」、事務用印刷機「リソグラフ」を発売しました。

平成15年には高速インクジェットプリンター「オルフィス」を発売し、インクジェット事業を開始しました。

昭和29年(1954年) 昭和52年(1977年) 昭和55年(1980年) 平成15年(2003年)



日本初のエマルジョンインク「RISOインク」を発売。これにより印刷機材メーカーとしての第一歩を歩み出しました。



家庭用コミュニケーションツールとして「プリントゴッコ」を発売。カラフルな年賀状が楽しく手軽につくれると評判になり大ヒットを記録しました。



独自の“新孔版”技術によるまったく新しいプリントシステム「リソグラフ」を発売。手が汚れない、ガリ版や謄写版に替わる画期的な製品でした。



高速インクジェットプリンター「オルフィス」が誕生。「カラーをもっと身近に」というコンセプトで開発されました。



1-3.事業内容

■ 印刷機器事業

- インクジェット事業：
高速インクジェットプリンター「**オフィス**」
- 孔版事業：
高速デジタル印刷機「**リソグラフ**」

■ 不動産事業

■ その他

- プリントクリエイイト事業
- デジタルコミュニケーション事業
- アプリケーションソフトウェア事業

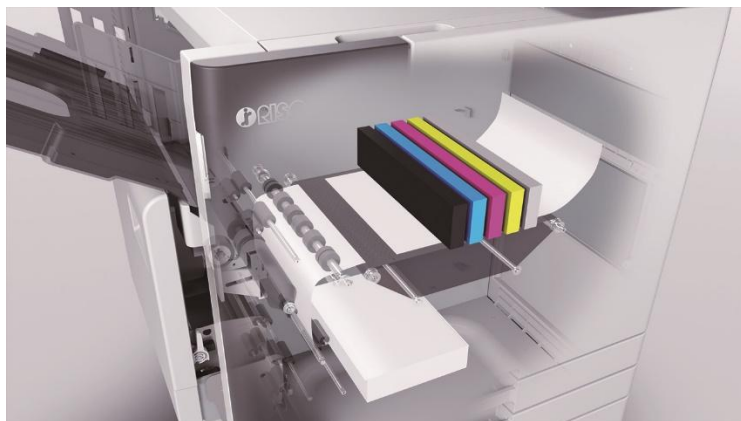


1-4.印刷機器事業主力製品:高速インクジェットプリンター オルフィス

■ 世界最速 高速インクジェットフルカラープリンター

— 最高 180枚／分※1

■ 低ランニングコスト



※1: A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、GDフェイスダウン排紙トレイ使用時

参照: <https://www.riso.co.jp/product/orphis/gn/index.html>



GN9830



理想科学工業株式会社
<https://www.riso.co.jp>

補足 高速インクジェットプリンター オルフィス 動画



1-5.印刷機器事業主力製品:デジタル印刷機 リソグラフ

■ 高速デジタル印刷機

- 単色印刷：最高200枚／分※1
- 2色印刷：最高150枚／分※2

■ 低ランニングコスト



SJ939G



MH935W



参照：
<https://www.riso.co.jp/product/risograph/feature/index.html>

※1: リソグラフSJ939/SJ939Gの場合。ドラム内部の温度が25℃以上の場合。
※2: 片面プリント時、ドラム内部の温度が15℃以下の場合。

補足. デジタル印刷機 リソグラフ 動画



1-6.不動産事業

－ 自社ビル1棟の賃貸



理想表参道ビル（ONE表参道）
（東京都港区）

1-7.その他

■ プリントクリエイト事業

－ スクリーン印刷関連商品の開発・製造・販売



デジタルスクリーン製版機
GOCCOPRO QS2536



小型デジタルスクリーン製版機
MiScreen a4

1-8.インクジェットヘッド

■ パッケージ印刷

■ 理想テクノロジーズ株式会社

<https://www.riso-technologies.co.jp/index.html>

- インクジェットヘッドを利用した製品の開発
- インクジェットヘッドの開発・製造・販売



Integlide(インテグライド)



インクジェットヘッド

1-9.RISO国内ネットワーク

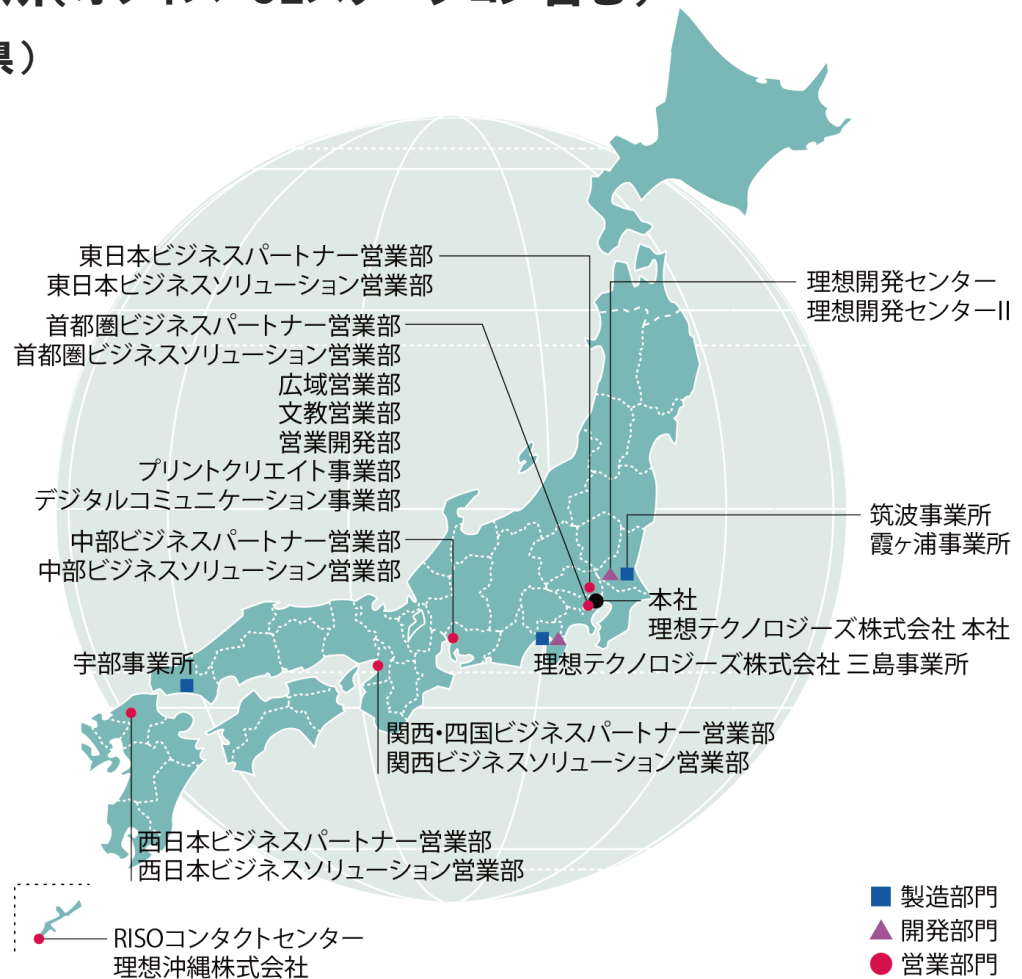
- 営業拠点: 14営業部 37営業所(オフィス・CEステーション含む)
- 製造拠点: 3ヶ所(茨城県・山口県)
- 開発拠点: 2ヶ所(茨城県)
- 国内の主な子会社:

理想テクノロジーズ株式会社

(東京都・静岡県)

理想沖縄株式会社

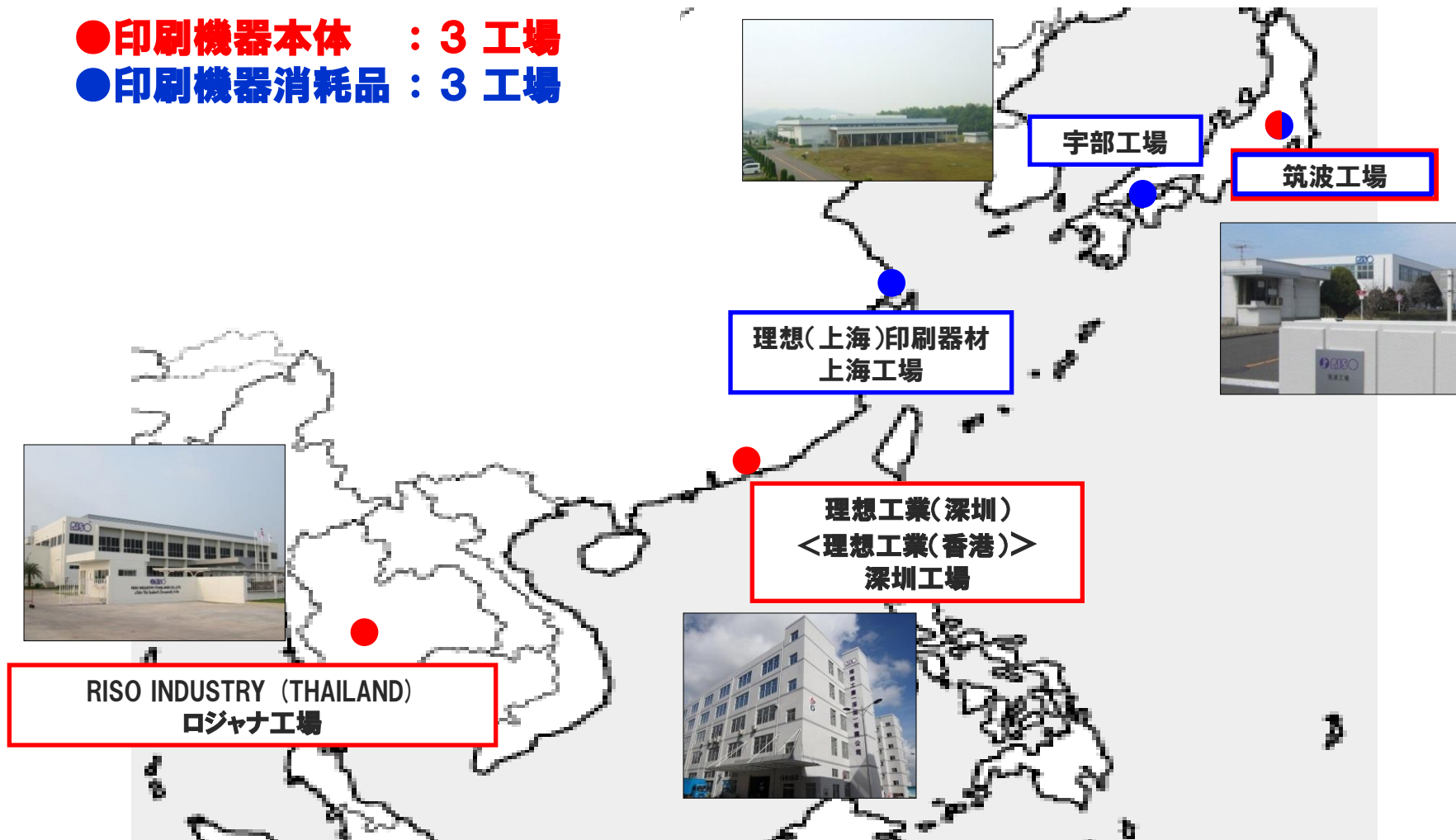
(沖縄県)



1-10.製造拠点（日本2工場 中国2工場 タイ1工場）

●印刷機器本体 : 3 工場

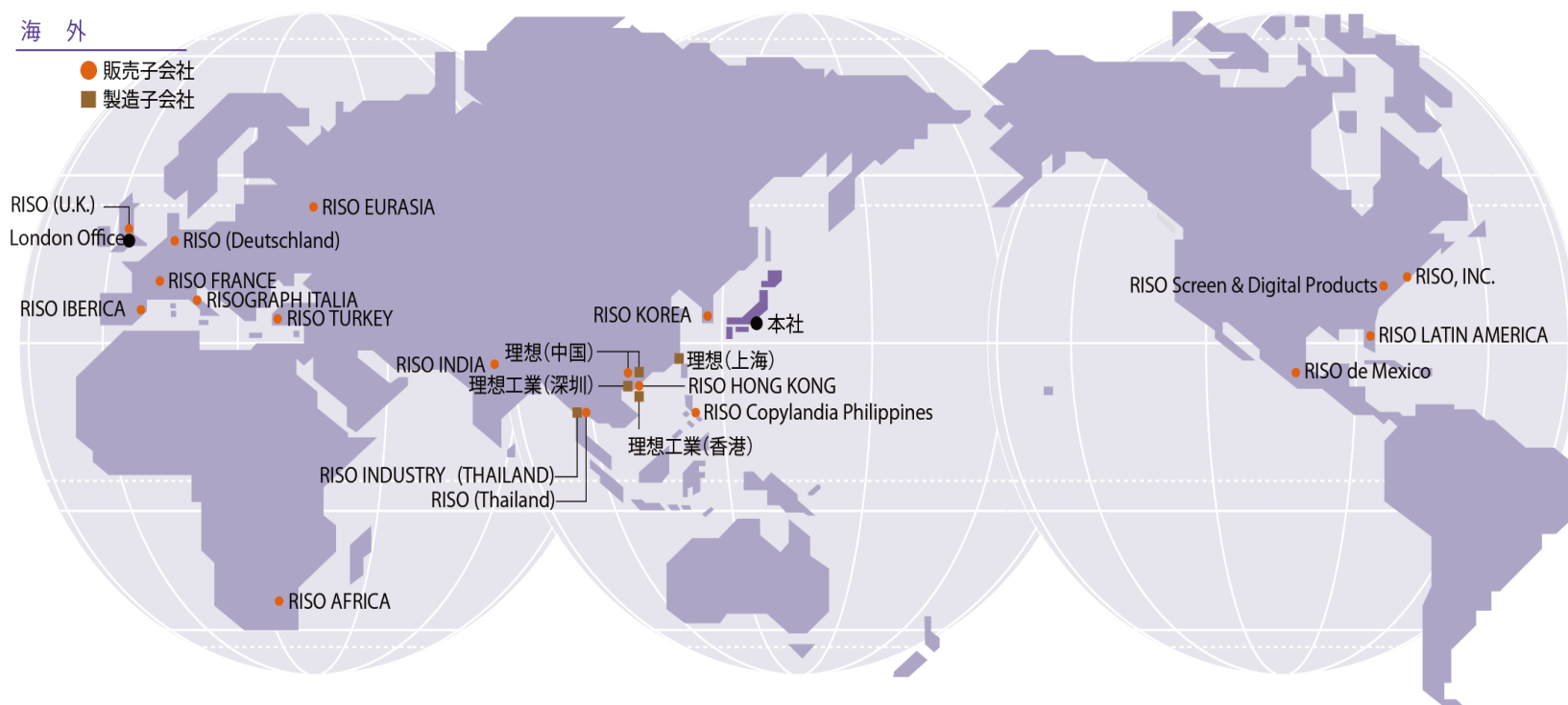
●印刷機器消耗品 : 3 工場



1-11.RISO海外ネットワーク

- 海外子会社:22社

販売網:190以上の国や地域



1-12.業績の推移(連結)、売上高構成比

業績

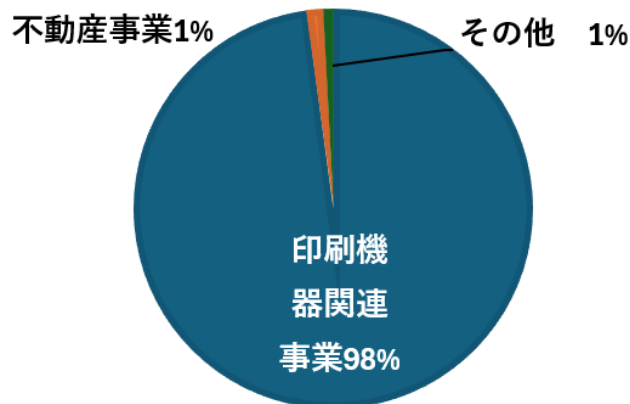
(単位: 百万円)

※2026年 6月18日公表

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	74,602	78,723	78,990
売上総利益	42,959	47,029	47,225
販売費および一般管理費	37,702	40,846	42,113
営業利益	5,265	6,183	5,111
経常利益	6,202	6,364	5,872
当期純利益	4,831	4,088	4,378

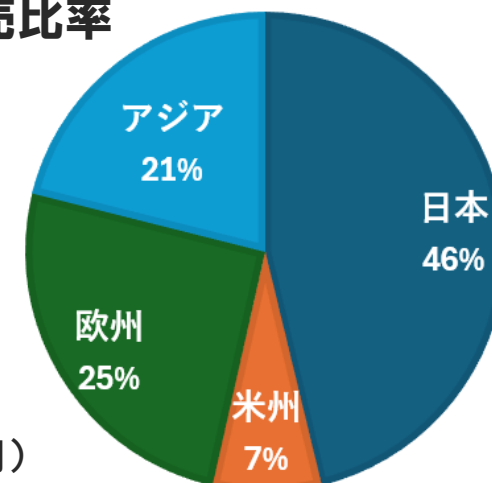
販売構成比

事業別販売比率



地域別販売比率

(2026年3月期)



2. 理想科学工業の取り組み



2-1.方針

－ 環境憲章と行動指針を制定

環境憲章

理想科学工業株式会社は、優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし、加えて地球社会の一員であることを深く認識し、美しい健全な環境を次世代に引き継ぐために地球的規模での環境保全に貢献するように努めます。

環境行動指針

1.環境に配慮した製品の開発

製品の開発・設計の段階から生産、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各段階を考慮し、トータルでの環境負荷を低減するよう方針を策定し、実行する。

2.省資源、省エネルギー

事業活動によって生じる環境への影響を調査、検討し、環境負荷を低減するよう、省資源、省エネルギーに努める。

3.地域の環境保全

国、地方自治体などの環境規制等を遵守することにとどまらず、事故等の緊急事態に備えて汚染の可能性を検討し、予防する。

4.グローバルな視野での対応

海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられるよう努める。

5.継続的な改善

環境管理の組織、制度を整備し、環境目的・環境目標を設定して、継続的な改善活動を実施する。

6.環境教育と情報公開

環境について全従業員が見識を深めることができるよう、当環境憲章および行動指針を元に適切な教育や広報活動をおこなうと同時に、環境活動状況を積極的に一般公開し、社会との連携により一層の環境負荷の低減に努める。

参照：
<https://www.riso.co.jp/company/eco/management/chart.html>

2-2.2030年削減目標

- 理想科学工業の気候変動対応方針

気候変動対応方針

理想科学工業は、2050年カーボンニュートラルを目指します。

- Scope1+2、Scope3の削減目標の設定

- ・ Scope1+2※1※2： 2024年度を基準年として、2030年度までに42.0%削減
- ・ Scope3※3： 2024年度を基準年として、2030年度までに25.0%削減

※1 Scope1：自社の直接排出する温室効果ガス（ガソリン、軽油、ガス燃料など）

※2 Scope2：自社の間接排出する温室効果ガス（電気など）

※3 Scope3：Scope1+2以外のバリューチェーンで間接排出する温室効果ガス

当社は、国際基準に則った気候変動対応を推進するため、バリューチェーン全体での温室効果ガスの削減に取り組んでいます。目標達成に向けた具体的な取り組みとして、事業所への太陽光発電設備の導入などを進めています。

参照：<https://www.riso.co.jp/company/eco/low-carbon/index.html>
<https://www.riso.co.jp/release/20260626.html>



理想科学工業株式会社
<https://www.riso.co.jp>

2-3.製品の低炭素への取組

- プリント1枚あたりの消費電力(オルフィス)



※1週間使用時の消費電力量(TEC値)をプリント1枚あたりに換算。

GN9830/GN9831はTEC値1.10kWh/週

GN7630はTEC値1.01kWh/週、

GN9830プレミアムはTEC値1.27 kWh/週

- 環境ラベルの適合(オルフィス、リソグラフ)

製品の環境ラベルの取得ならびに情報開示を積極的に進めています。

例 オルフィス、リソグラフはグリーン購入法、エコマーク、国際エネルギースタープログラムに適合。

参照: <https://www.riso.co.jp/product/orphis/gl/about/eco/index.html>

2-4.製品の環境影響を開示

- SuMPO EPDに適合し、LCAの結果を公開

ORPHIS GN9831

ORPHIS GN9831



●製品情報

製品名称（日・英）		ORPHIS GN9831	
製品の型式		GN9831	
製品仕様	製品質量	192kg	換算係数 必要なし
	製品機能	業務用高速インクジェットプリンター	
	製品の用途	会議資料などのオフィス文書を高速かつ低コストで印刷する	
	技術性能	－	
RSL(基準 使用年数)	年数	5年	
	使用条件	国際エネルギースタープログラムのTEC測定条件「国際エネルギースタープログラム制度 画像機器運用細則（2020年6月1日発効）別表第2-3 国際エネルギースタープログラムの対象製品の測定方法（画像機器）」に従う。	
	年数を設定した根拠	画像入出力機器PCRのプリンタ及び複合機（高性能IJ方式）の想定使用期間に基づく。	
製造サイト（製造拠点）		筑波事業所	
製品概要		高速インクジェットプリンター 最大用紙サイズ：340mm×550mm（ストレート給紙台 片面時） 方式：高性能IJ	
製品ウェブサイト		https://www.riso.co.jp/index.html	

●算定結果

>ライフサイクル影響評価結果

		合計	原材料調達	製造	流通	使用・維持	最終
気候変動	kg-CO ₂ eq	1.83E+03	1.08E+03	6.26E+01	2.60E+01	5.68E+02	9.77E+01
オゾン層破壊	kg-CFC-11eq	3.44E-04	2.11E-04	8.82E-06	9.99E-07	1.23E-04	1.16E-06
酸性化	kg-SO ₂ eq	2.06E+00	1.15E+00	4.67E-02	1.01E-01	6.84E-01	7.68E-02
都市域大気汚染	kg-SO ₂ eq	1.46E+00	8.55E-01	3.18E-02	5.03E-02	4.81E-01	4.34E-02
光化学オキシダント生成	kg-C ₂ H ₄ eq	5.00E-02	3.71E-02	7.57E-04	1.70E-04	1.18E-02	1.56E-04
有害化学物質(発がん性)	kg-C ₆ H ₆ eq	1.82E+00	1.54E+00	9.53E-04	1.88E-02	2.37E-01	1.88E-02
有害化学物質(慢性)	kg-C ₆ H ₆ eq	4.11E-02	3.25E-02	2.00E-04	5.85E-05	8.31E-03	4.72E-05
水生生態毒性	kg-C ₆ H ₆ eq	8.68E+00	6.79E+00	7.11E-02	8.06E-03	1.81E+00	1.02E-02
陸生生態毒性	kg-C ₆ H ₆ eq	1.82E+02	1.08E+02	1.73E+00	1.90E-01	7.11E+01	2.20E-01
富栄養化	kg-PO ₄ ³⁻ eq	1.17E+00	9.55E-02	2.22E-06	3.33E-06	1.08E+00	3.65E-06
土地利用(維持)	m ² /年	1.75E+02	1.16E+02	1.82E-01	9.81E-01	5.79E+01	2.54E-01
土地利用(改変)	m ²	1.44E+00	4.12E-01	5.02E-03	1.97E-02	9.97E-01	5.23E-03
資源消費	kg-Sbeq	1.18E-01	1.11E-01	3.66E-04	8.44E-05	5.81E-03	7.06E-05

参照: <https://ecoleaf-label.jp/epd/download/3056>

登録番号

SuMPO-EPD-2606-176-1

検証合格日

2026/6/5

公開日

2026/6/30

検証有効期間

2031/6/4

※更新された場合は初版公開日



理想科学工業株式会社

<https://www.riso.co.jp>

2-5. インベントリデータの増加に追従

- インベントリデータの増加に追従してLCAを実施

論文 (技術報文)

デジタル孔版印刷システムのライフサイクルインベントリ分析*
Life Cycle Inventory Analysis of Digital Stencil Duplicating System*

川邊 隆男**・橋本 鉄也**・児玉 留奈**・池嶋 昭一**
Takao KAWABE**, Tetsuya HASHIMOTO**, Luna KODAMA** and Syoichi IKEJIMA**

**R&D Division, RISO KAGAKU CORPORATION
R&D Technology Center, 127-7, Taninosawa, Fukuda, Ami-machi, Inashiki-gun, Ibaraki, 300-1156 JAPAN

Abstract

The digital stencil duplicating system is a print method with low environmental impact. In this study, the environmental impact was quantitatively evaluated by inventory analysis of life cycle. For the life cycle inventory analysis, used was the hybrid of Input-Output Analysis and Process Analysis, which is the most advanced method for calculating environmental impact. By this hybrid method, the environmental impact of digital stencil duplicating system was calculated efficiently and accurately. The major conclusions are: (1) Owing to the long life span of the digital stencil duplicator, the CO₂ emission per sheet of printing paper (B4 side) is as low as 0.54g. And thus, it is quantitatively proved that the digital stencil duplicating system gives low environmental impact. (2) The quantity of CO₂ emitted from the digital stencil duplicating system is mainly out of the printing paper. (3) The quantity of CO₂ emitted out of ink made of soybean oil is roughly the same as that out of ink made of mineral oils, taking no account of the quantity of CO₂ absorbed by the soybean during its growth period.

デジタル印刷
機(RP350)の
エコリーフ取得

[研究論文]

プリンタの利用状況に立脚した環境情報のあり方に関する一考察

竹内 功^{1,*}、川邊 隆男¹、海部 龍一¹、田原 聖隆²

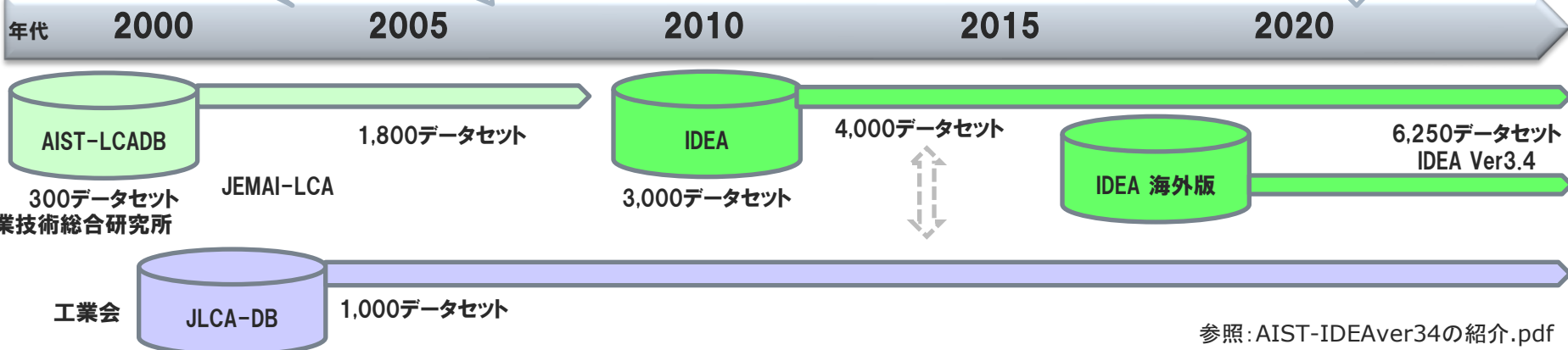
¹ 理想科学工業株式会社

² 国立研究開発法人産業技術総合研究所

*連絡先: itake@riso.co.jp

概要: 日本では1997年の京都議定書から温暖化抑制に向けた取組が目ざされ、パリ協定の採択後は世界的な温暖化対策の取組が求められている。また事務所においても温室効果ガス排出量(GHG排出量)が少ないことが商品購入の選択肢のひとつになっている。事務所で使用されるプリンタ、消耗品、用紙は、複数のメーカーが製造しており、其々に趣向を凝らしたGHG排出量が開示されている。またタイプⅢ環境ラベルのエコリーフは、製品分類別算定基準(PCR)で条件を定めGHG排出量を算出するが、プリンタは様々な状況で利用されており、プリンタの利用状況毎に情報を提供することは難しい。一方、プリンタの印刷物を第三者に販売、提供する場合は、印刷物のGHG排出量を開示した方が良いが、プリンタと用紙で提供される企業が異なることから、別々に開示されたGHG排出量を基に、プリンタの利用者が印刷物のGHG排出量を算出する必要がある。そこで本研究は、プリンタの利用状況に立脚した条件を基に、印刷ページあたりのGHG排出量を定量化し、その結果、GHG排出量を抑制する要因が明確になり、また利用者に製品選択の幅を広げた。

キーワード: GHG、プリンタ、印刷ページ、利用状況、PCR



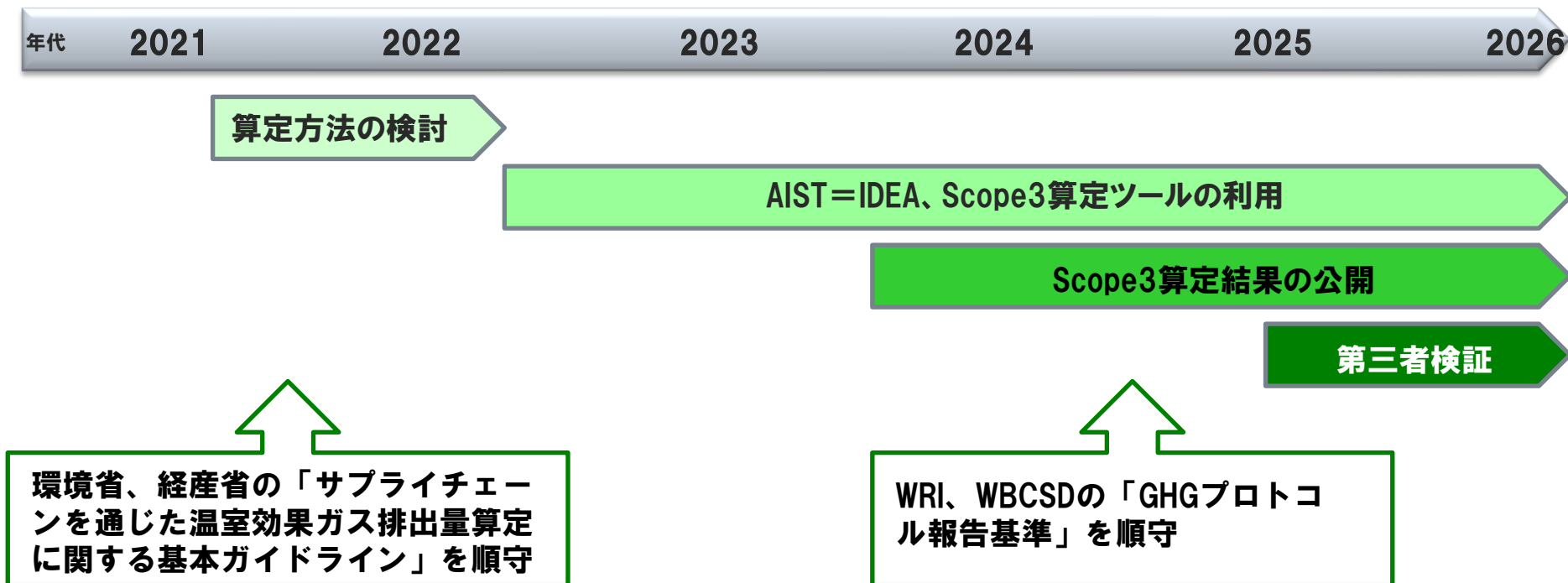
参照: AIST-IDEAver34の紹介.pdf

3. AIST-IDEAとScope3算定ツールの利用



3-1.Scope3算定の経緯

- 2021年からScope3算定の検討を開始



- 2026年もAIST-IDEAとScope3算定ツールを利用して、自社事業に関わるGHG排出量を算定しています。

3-2.GHGプロトコルの将来動向

- GHGプロトコルの報告基準の改訂予定

ISO統合と改定スケジュール

ISO 14064-1との規格統合発表

2026年7月、GHGプロトコルとISOが単一の共同ブランド企業基準への統合に合意。

- **最終規格の発行予定（2028年Q4）**
統合版のパブリックコメントは2027年Q2、最終発行は2028年Q4に見込み。
- **先行基準（Land Sector）**
「土地利用・吸収源規格」は2026年1月に公表完了（2027年1月発効）。

GHGプロトコル報告基準の改訂

- **Scope1、2：除外上限の厳格化**
算定カバー率99%以上（除外1%以内）を要求。組織境界は「持分比率」を廃止し「支配力」へ集約提案。
- **Scope2：電力算定要件の見直し**
時間単位（Hourly）マッチング等の提案に対し第1回パブコメで反対多数。複線的アプローチを検討中。
- **Scope3：実質義務化と95%基準**
Corporate Standardでの開示を実質義務化カバー率95%以上ルールやデータ種別の透明化を推進。

GHG Protocol & ISO Technical Working Group 発表資料(2026年時点)を基に作成

3-3.Scope3算定ツール

- Scope3算定ツールは、AIST-Solutions様からAIST-IDEAのリリースに合わせてリリースされるExcelフォーマット

Scope3算定ツールは、3つのステップ

Step 1 準備

- ・データベースのインポート
- ・算定基準(GWP/LULUCF)の選択

Step 2 実行

- ・カテゴリごとのデータ入力
- ・単位換算の適用とテーブル連携

Step 3 確認

- ・ダッシュボードでの集計結果検証
- ・エラー表示

Step 2 実行の詳細

購入した製品・サービス名	物量・金額
購入した製品・サービス名	物量・金額
(例)鉄鉱石	1,000 t

入力項目:

IDEA製品コードの分類別に「購入した製品・サービス」、「物量・金額」などを入力。

IDEA排出原単位[kg-CO ₂ eq/基準単位]	
IDEA製品コード	IDEA製品名
051115000pUSA	鉄鉱石, USA

必須項目:

IDEA排出原単位や物量・金額などの入力。

独自排出原単位[kg-CO ₂ eq/基準単位]	
原単位種別	独自排出原単位

任意項目:

独自の排出原単位を使用する場合に入力。



3-4.Scope3算定の運用

- 算定方法はマニュアルに集約



基準の順守

GHGプロトコル報告基準に準拠。



Scope3算定の標準化

ツールの要件、入力規則、排出原単位の設定手順を規定。



活動量集計とエビデンス管理

調達・物流・販売・経費データを抽出する方法と、根拠資料を突合するプロセスの明確化。

RISO グループ

温室効果ガス（GHG）排出量算定ルール

バリューチェーン（Scope3）の算定

Ver2.3

(RISO Group Scope 3 GHG Calculation Rules Ver. 2.3)

作成：環境活動推進部

制定日：2025 年 9 月 8 日

改訂日：2026 年 7 月 10 日

3-5.Scope3結果の公開

- GHG排出量の算出結果を公開

GHG 排出量（スコープ 3）

単位：t-CO₂e（％）

カテゴリー		2024 年度
1	購入した物品・サービス	71,402 (73.5)
2	資本財	3,058 (3.1)
3	スコープ 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,800 (2.9)
4	輸送、配送（上流）	9,640 (9.9)
5	事業から出る廃棄物	410 (0.4)
6	出張	373 (0.4)
7	雇用者の通勤	670 (0.7)
8	リース資産（上流）	該当なし
9	輸送、配送（下流）	3,459 (3.6)
10	販売した製品の加工	該当なし
11	販売した製品の使用	3,482 (3.6)
12	販売した製品の廃棄	1,353 (1.4)
13	リース資産（下流）	561 (0.6)
14	フランチャイズ	該当なし
15	投資	該当なし
合計		97,208 (100)

* 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）

* 合計は、端数処理の関係で、各項目の合算と一致しない場合があります。

【算定条件】

- 算定方法：環境省・経済産業省発行「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.4」を参考
- 算定ツール：産業技術総合研究所 LCA 活用推進コンソーシアム発行「スコープ 3 算定ツール 2025 年度版」
- 排出原単位：①国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ「LCI データベース AIST-IDEA Ver.3.5」
②環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」
③主要原材料に関するサプライヤー提供の排出原単位（1 次データ）

- 算定は、第三者の検証を受審



発行日：2026 年 1 月 26 日
第 1811005165 号

環境情報検証報告書

理想科学工業株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、理想科学工業株式会社が作成した「2024 年度 RISO グループ 温室効果ガス排出量（スコープ 1,2）算定報告書」及び「2024 年度 RISO グループ 温室効果ガス排出量（スコープ 3）算定報告書」（以下、「算定報告書」という。）に記載された 2024 年度の Scope 1、2、3 の温室効果ガス（以下、「GHG」という。）排出量が、同社により作成された「RISO グループ 温室効果ガス（GHG）排出量算定ルール Scope1.2 Ver1.2」、「RISO グループ 温室効果ガス（GHG）排出量算定ルール Scope3 Ver2.2」、並びに GHG Protocol（事業者排出量算定報告基準改訂版）（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2024 年度とは、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、「算定報告書」を客観的に評価し、同社の GHG 排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は、Scope 1、2（ロケーション基準及びマーケット基準）及び Scope 3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15）の GHG 排出量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象の総排出量における 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、理想科学工業株式会社及び連結子会社 25 社の計 26 社（国内外 120 拠点）とした。

検証では、本社において、「算定ルール」の確認を実施し、Scope 1、2 については、サンプリングにより顧客の指定により選定した国内 4 拠点（芝川事業所、理想開発センターⅡ、つくば営業所及び筑波事業所）にて現地検証を行った。現地検証では、各拠点における算定対象範囲の確認、排出源及びモニタリングポイントの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。Scope 3 については、算定対象範囲の確認、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2024 年度の GHG 排出量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

参照：

https://www.riso.co.jp/company/eco/data/pdf/2025/GHG-emissions-2025_2_JP.pdf

4. Scope3算定ツールの改良



4-1.Scope3算定時の課題と対策

⚠ 現状の課題

最大排出源のカテゴリ1

73.5%

大部分が調達部品・材料。サプライヤーの協力が不可欠。

- ✖ サプライヤー各社の脱炭素努力(実測値)が算定に反映されない。
- ✖ サプライヤー毎に脱炭素努力(実測値)の取り組みに差がある。

課題: サプライヤーの削減成果を定量的に可視化できない。



🔧 対策(算定ツールの改良)

一次データ(実測データ)と二次データ(IDEA排出原単位)を併用。

- ✔ 排出原単位をサプライヤー毎に切り分け・個別紐付けし、削減効果をScope3に反映。
- ✔ 実測値の集計に取り組んでいるサプライヤーから数値を収集する。

効果: サプライヤーの削減成果を定量的に可視化。

4-2.Scope3算定ツールの改良①

- Step1: サプライヤーのバウンダリ確認

サプライヤーの一次データ(排出量・活動量等)について、算出境界(自社工場・エネルギー使用・生産プロセス等)と、対象範囲を精査します。

✓ 算定範囲の特定



4-3.Scope3算定ツールの改良②

- Step2:一次データの分類

サプライヤーの一次データがカバーする範囲(Tier1)と、Tier1の上流(原材料調達・二次加工等のTier2～)を分離します。

📍 サプライヤーがカバーする範囲を分離

【一次データ範囲】

サプライヤーのScope1、2(Tier 1)

サプライヤー自社工場での製造・組み立て・
エネルギー消費

(理想科学工業向け部品・素材の一次データ範囲を
具体化)

【未カバー領域】

上流工程(Tier 2～)

原材料採掘・精錬・一次加工

上流輸送・物流

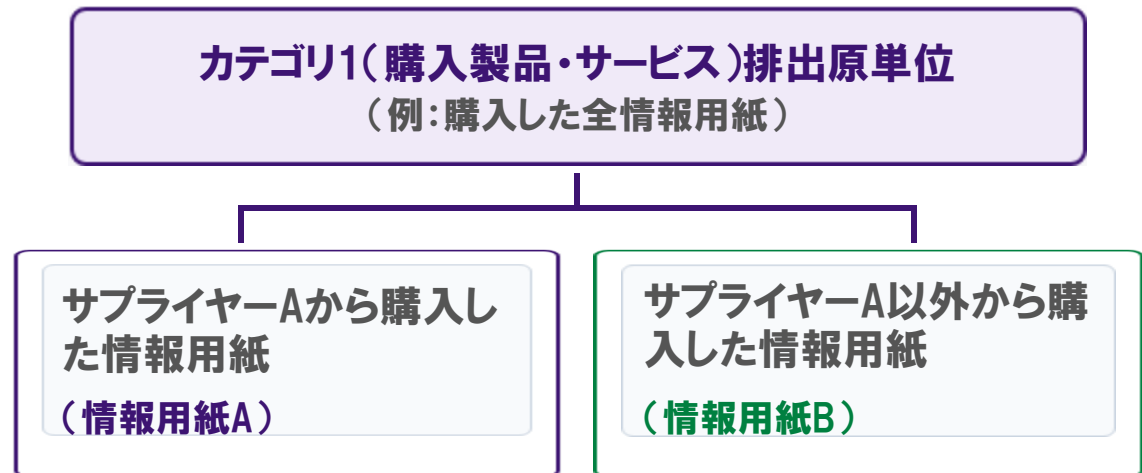
(理想科学工業向け部品・素材の上流工程
領域を具体化)

4-4.Scope3算定ツールの改良③

– Step3:カテゴリ1の排出原単位を分類

排出原単位別に集計している項目の中で、サプライヤーに関わる項目をサプライヤーと、サプライヤー以外に切り分けて整理・紐付けします。

✓ 排出原単位をサプライヤー別に分類



4-5.Scope3算定ツールの改良④

- Step4:Scope3算定ツールにあてはめ

分類したカテゴリ1の排出原単位に、サプライヤーの一次データと、未カバー(Tier2)をあてはめます。
Tier2はAIST-IDEAで補完します。

✔ サプライヤーの削減効果を可視化

Tier1は、Scope3算定ツールの
独自原単位機能を利用

【Tier1】
サプライヤーAの一次データ
(情報用紙の購入量から換算)

【Tier2(上流部)】
二次データ(IDEA排出原単位
)を使用

Scope3算定ツールのカテゴリ1(情報用紙)に追加

改良の流れ

Scope3算定ツール カテゴリ1
の排出原単位(情報用紙)

サプライヤーA以外

情報用紙A
サプライヤーAから購入した
情報用紙

5. まとめ

- 理想科学工業は、環境ラベルなどに適合した製品のLCAを推進しています。LCAの経験、情報を事業におけるGHG排出量の算出に展開しております。
- AIST-IDEA、Scope3算定ツールを利用し、GHG排出量の削減に取り組みます。